建交労

2022 年 10 月 12 日　　Ｎｏ４
全日本建設交運一般労働組合　中央本部

2022 年秋年末闘争･拡大月間推進ニュース

年末一時金要求提出８組織２％
１０ 万人要求アンケートを推進しよう

10 月 12 日は年末一時金の一斉要求提出日でしたが、10 月 14 日現在でデータベースの入力は８組織にとどまっています。物価高騰・円安が進む中で、労働者の生活悪化と中小企業の経営難にもとづいたしわ寄せの押し付けが懸念される情勢となっています。厚労省が 10 月 7 日に発表した「毎月勤労統計調査」によると実質賃金は前年同月比で 1.7%減少となり、5 カ月連続でマイナスとなっています。エネルギーや食料品の価格高騰に賃上げが追い付いていません。

政府は電気代の値上げ対応を実施していますが、全く意味がありません。直接労働者の賃金を上げて、個人消費を温めて内需拡大を導くことが必要です。

10 月からの最賃引上げを背景にして職場内の非正規労働者の賃上げ、年末一時金闘争の推進は切実なものとなっています。各県本部・支部・業種部会では、職場への点検・激励をおこない、データベースへの入力作業を実施しましょう。

なお、10 万人要求アンケートの中央本部集約数は 35 人となっています。各機関会議や執行部・組織建設推進委員が先頭に立ってとりくむようにしましょう。

11.10 中央行動･個人請願書の集約推進
軽貨物シンポジウム･オンライン参加を

秋闘の取り組みとして位置付けている、11.10 中央行動は「業種部会」の政府要請行動や企業要請が中心となっていますが、同日の午前中に交運共闘個人請願書の提出行動も行われます。各組織での集約「国交省、厚労省、経産省」をおこない、11 月 7 日（月）までに中央本部へ送付をお願いします。（厳守）

その他にも、同日には「軽貨物ドライバーの働き方を考えるシンポジウム」を全労連の支援も得ながら、国会内で開催することが決まりました。

建交労では、2019 年秋以降から関東（東京、神奈川、埼玉、千葉、栃木、群馬）での組織化を進め、その後も東北、東海、近畿、中国、九州、沖縄での組織化を広げています。しかし、現場では長時間労働や低単価が押し付けられ、ユーザーとのトラブルを理由とした一方的な契約解除や不払い事件なども多発しています。建交労内でも改善を求めて、自らが闘うことを決意する組合員が増えています。欧米諸国では、委託就労者にも労働者性があると認定し、様々な救済措置が取られています。日本国内においてもフリーランスで働く仲間に労働者性が認められるように声を上げ、国民世論を広げ、政府を動かしたいと思います。

つきましては、当日オンライン参加も可能となっていますので、別紙チラシからの参加登録を呼びかけます。

「送料無料」…ではありません！

軽貨物ドライバーの働き方を考えるシンポジウム

2022/11/10(木)10:00～12:15
衆議院第2議員会館多目的室＋Zoom

●問題提起

「軽貨物業界が抱える問題」
首藤若菜氏（立教大学教授）

●パネルディスカッション

大島二郎氏（元Amazonドライバー）
高橋英晴氏（軽貨物ユニオン委員長）
矢作和徳氏（（株）トランプ社長）
水口洋介氏（弁護士）

会場参加、Zoom参加ともに下記から事前にご登録ください

https://onl.tw/V66QhAJ

※電話、FAXで申込希望の方は裏面のFAX用紙をご送信ください

　ネット通販の普及などにより、軽貨物による運送需要が増えています。軽貨物運送は、いまや社会インフラとして市民生活に欠かせない存在です。

　軽貨物ドライバーは車両持ち込みで働く「個人事業主」のような形態が主流です。しかし、実態としては「労働者」として労働法の保護の対象になるべき人たちが個人事業主として無権利状態で働いている問題があります。

　政府・財界が「雇用によらない働き方」を推進する中、このシンポジウムでは、軽貨物ドライバーの労働者性と求められる保護について考えます。

主催：全労連／建交労中央本部／建交労軽貨物ユニオン
問合せ先　全労連（溝口、霜田）
電話　03-5842-5611
東京都文京区湯島2-4-4全労連会館4階

軽貨物ドライバーの働き方を考えるシンポジウム

FAX申込用紙

お申込方法

FAXでのお申込

下記フォームにご記入の上、
FAXでお送りください。

FAX　03-5842-5620

電話でのお申込

受付時間　9：30～17:30
（土日祝日除く）

TEL　03-5842-5611

参加申込フォーム

氏名

都道府県

電話番号

メールアドレス（任意）

所属団体・組織名（あれば）

（議員・政党の方のみ）政党名

（Zoom参加の方のみ）同一
の回線で視聴する人数